

平成 29 年 1 月 6 日

各 位

不動産投資信託証券発行者名  
日本プライムリアルティ投資法人  
代表者名 執行役員 金子 博人  
(コード番号 8955)

資産運用会社名  
株式会社東京リアルティ・インベストメント・マネジメント  
代表者名 代表取締役社長 大久保 聡  
問合せ先 取締役財務部長 栄田 聡  
(TEL. 03-3516-1591)

資産の取得（契約締結）に関するお知らせ（東京スクエアガーデン）

日本プライムリアルティ投資法人（以下「本投資法人」といいます。）が資産の運用を委託する資産運用会社である株式会社東京リアルティ・インベストメント・マネジメントは、本日、以下のとおり、資産の取得（以下「本取得」といいます。）を行うことについて決定しましたので、下記のとおりお知らせします。

記

1. 本取得の概要

(1) 物 件 名 称	東京スクエアガーデン（持分割合 8.22%）
(2) 特 定 資 産 の 種 類	不動産を信託財産とする信託受益権
(3) 用 途	事務所
(4) 取 得 予 定 価 格	18,400 百万円
(5) 鑑 定 評 価 額	20,000 百万円（価格時点：平成 28 年 12 月 15 日）
(6) N O I 利 回 り	3.1%
(7) 償 却 後 利 回 り	2.7%
(8) 契 約 締 結 日	平成 29 年 1 月 6 日
(9) 取 得 予 定 日	①平成 29 年 2 月 1 日（50%）、②平成 29 年 4 月 4 日（50%）
(10) 取 得 先	京橋開発特定目的会社
(11) 取 得 資 金	新投資口の発行による資金調達
(12) 決 済 方 法	引渡時一括

(注1) 「取得予定価格」には、取得諸経費、固定資産税、都市計画税及び消費税等は含まれていません。なお、①平成 29 年 2 月 1 日取得分の価格は 9,200 百万円、②平成 29 年 4 月 4 日取得分の価格は 9,200 百万円です。

(注2) 「NOI 利回り」及び「償却後利回り」の計算式については、後記「9. 想定収支」をご参照ください。

(注3) 「物件名称」の持分割合は、共同事業協定書等に基づき、東京スクエアガーデンにおける共有持分割合を記載しています。

(注4) 取得予定日の括弧内比率は、それぞれの取得予定日における本取得対象部分（100%）に対する取得比率を記載しています。

ご注意：この文書は、本投資法人の資産の取得（契約締結）に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目録見書並びに訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で投資家ご自身の判断でなさるようお願い致します。

## 2. 本取得の目的及び物件の特徴

### (1) 本取得の目的

本投資法人の運用ガイドラインに定める運用基準及び投資基準に基づき本取得を実施するものです。本投資法人は、平成 28 年 12 月 15 日に取得した都市型商業施設 2 物件（以下「本取得済物件」といいます。）に続き、メインスポンサーである東京建物株式会社が開発した大規模開発オフィスビルの共有持分（以下「本取得物件」といいます。）を取得することにより、東京都心部で 3 物件、総額 300 億円を超える重点投資を行います。

本取得済物件及び本取得物件はすべてスポンサーパイプラインを活用して取得したのですが、本投資法人は今後もメインスポンサーによる持続的なファンド拡大サポート等を受け、ポートフォリオクオリティの向上を図ってまいります。

### スポンサーが開発した大規模オフィスビルを取得 東京屈指のビジネス街へ変貌する東京駅前エリアに立地 フロアプレート 1,000 坪超の規模を誇る、訴求力に満ちたクオリティ物件



1,000 坪超のフロアプレートと整形無柱空間



東京外口銀座線「京橋」駅に直結する京橋駅前広場



緑あふれる「京橋の丘」



ライトアップされた低層部外観



ご注意：この文書は、本投資法人の資産の取得（契約締結）に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びに訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で投資家ご自身の判断でなさるようお願い致します。



(2) 物件の特徴

JR「東京」駅・八重洲口から京橋にかけての一角は、近年複数の再開発計画が進行し、東京屈指のビジネス街へ変貌中であり、今後更なるポテンシャルの向上が期待されます。本取得物件は、「中央通り」と「鍛冶橋通り」の交差点に位置し、視認性に優れた好立地にあります。東京メトロ銀座線「京橋」駅に地下道で直結するなど、交通利便性の高い物件です。

<再開発予定>



本取得物件は、平成 25 年竣工の築浅物件であり、延床面積は約 34,000 坪、1,000 坪超のフロアプレートを有する大規模オフィスビルです。整形無柱空間の貸室は、様々なオフィスレイアウトが可能となります。

耐震性能は、集中制震システムの採用により、超高層建築物の構造計算基準で定められた地震動の 1.25 倍の水準を確保しています。

CASBEE 最高ランク「S」相当及び DBJ Green Building 認証最高ランク「プラチナ」等を取得しており、高い環境性能を誇っています。

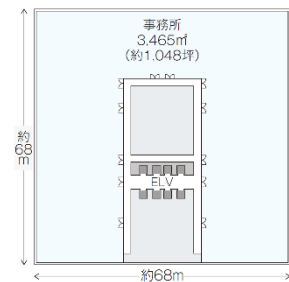
低層階には、最新医療サービスを提供する国際ショナル・メディカルゾーンや子育てと仕事の両立をサポートする子育て支援施設等が開設されており、オフィスニーズの多様性にも対応する施設の充実を図っています。

本取得対象部分 (8.22%) とメインスポンサーである東京建物株式会社が保有する部分 (46.11%) の共有持分合計 (54.33%) は、本取得物件全体の過半を占める予定です。また、共有者が共有持分を売却する場合、第三者に優先して事前に他の共有者との間で協議を行う等、他の共有持分に対する優先買取権を取得する予定です。

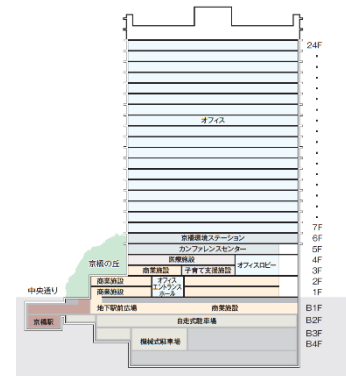
<充実したオフィスサポート施設>



<オフィスフロア基準階平面図>



<建物断面概念図>



ご注意：この文書は、本投資法人の資産の取得（契約締結）に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売却届出目録見書並びに訂正事項（作成された場合）をご覧いただいた上で投資家ご自身の判断でなさるようお願い致します。

### 3. 取得資産の内容

① 物件名称・所在地等	
物件名称	東京スクエアガーデン（持分割合 8.22%）
所在地	東京都中央区京橋三丁目1番1号
特定資産の種類	不動産を信託財産とする信託受益権
信託受託者	三井住友信託銀行株式会社
信託期間	平成29年2月1日から平成39年2月28日
② 土地・建物	
用途	事務所、店舗、診療所、駐車場
構造	鉄骨・鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根地下4階付24階建
所有形態	土地：敷地の一部の所有権（共有） 建物：所有権（共有）
面積	土地：敷地面積 8,124.72 m <sup>2</sup> （敷地全体） 建物：延床面積 112,645.83 m <sup>2</sup> （建物全体）
建築時期	平成25年2月27日（築年数約4年）
設計者 / 施工者	清水・大成（仮称）京橋3-1プロジェクト設計監理共同企業体 ／清水・大成（仮称）京橋3-1プロジェクト新築工事共同企業体
地震PML（評価機関）	2.6%（SOMPO リスケアマネジメント株式会社）
③ 価格等	
取得予定価格	18,400 百万円
鑑定評価額（評価時点）	20,000 百万円（平成28年12月15日時点）
鑑定評価機関	大和不動産鑑定株式会社
担保設定の有無	なし
④ 賃貸の状況	
テナント数	56
賃料・共益費（年間）	788 百万円
敷金・保証金	なし
総賃貸可能面積／総賃貸面積	5,985.62 m <sup>2</sup> / 5,926.38 m <sup>2</sup>
稼働率	99.0%
その他特筆すべき事項	共有者が共有持分を売却する場合、第三者に優先して事前に他の共有者との間で協議を行う等、各共有者は他の共有持分に対する優先買取権を有しています。

（注1）金額は百万円未満切捨て、持分割合及び面積は小数点第三位を、その他各比率は小数点第二位を、それぞれ四捨五入して表示しています。

（注2）「所在地」は住居表示に表示されているものを記載しています。

（注3）「用途」、「構造」及び「建築時期」に関する記載は、登記簿上の記載に基づいています。

（注4）「敷地面積」は本取得物件全体に相当する登記簿上の面積を記載しています。なお、本投資法人が今回取得を予定する持分割合に相当する登記簿上の面積は 675.95 m<sup>2</sup> です。

（注5）「延床面積」は本取得物件全体における登記簿上の面積を記載しています。なお、本投資法人が今回取得を予定する持分割合に相当する登記簿上の面積は 9,256.92 m<sup>2</sup> です。

（注6）「テナント数」は賃借人である東京建物株式会社が転貸している転借人の数を記載しています。なお、信託受託者を含む全共有者は、本取得物件の延床全体を東京建物株式会社に一括して賃貸（パス・スルー型マスターリース）し、東京建物株式会社は、転借人にこれを転貸（サブリース）しています。

（注7）「賃料・共益費（年間）」は賃借人である東京建物株式会社（マスターレシー）との賃貸借契約（マスターリース契約）上、信託受託者が受領することとされている額を記載しています。なお、「賃料・共益費（年間）」は、契約締結日現在において効力を有する転貸借契約（サブリース契約）に基づき、賃借人である東京建物株式会社が転借人から受領する月額賃料・共益費（賃貸借期間の開始しているものに限る。）を年換算（持分割合相当）して算出した額と同額となります。

（注8）「敷金・保証金」は賃借人である東京建物株式会社（マスターレシー）との賃貸借契約（マスターリース契約）

ご注意：この文書は、本投資法人の資産の取得（契約締結）に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びに訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で投資家ご自身の判断でなさるようお願い致します。

上、信託受託者が預託を受けることとされている額を記載しています。なお、東京建物株式会社（マスターレシー）は転貸借契約（サブリース契約）に基づき、敷金・保証金の預託を受けております。

(注9)「総賃貸可能面積」は転貸（サブリース）が可能な事務所・店舗に係る転貸借契約（サブリース契約）上の賃貸可能面積（持分割合相当）を記載しています。また、「総賃貸面積」は、契約締結日現在において転貸（サブリース）している賃貸面積（持分割合相当）を記載しています。

(注10)「稼働率」は、契約締結日現在における賃借人の転借人に対するものを記載しています。なお、平成28年12月26日付で、賃借人である東京建物株式会社は新規テナント1社との間で、平成29年2月1日を賃貸借開始日とする賃貸借契約（賃貸面積720.92㎡）を締結しています。なお、当該新規賃貸借契約を反映した場合、稼働率は、100.0%となります。

#### 4. 取得先の概要

商号	京橋開発特定目的会社
本店所在地	東京都千代田区神田神保町一丁目11番地 さくら総合事務所内
代表者	取締役 中村里佳
特定資本金	10万円（平成28年11月25日現在）
主な事業内容	1. 資産の流動化に関する法律に基づく資産流動化計画に従った特定資産の譲受け並びにその管理及び処分に係る業務 2. その他前記特定資産の流動化に係る業務に付帯する業務
設立年月日	平成18年11月30日
純資産	売主の同意が得られないため、非開示。
総資産	売主の同意が得られないため、非開示。
大株主及び持株比率	売主の同意が得られないため、非開示。
投資法人・資産運用会社と当該会社の関係	
資本関係	本投資法人・資産運用会社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。
人的関係	本投資法人・資産運用会社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。
取引関係	本投資法人・資産運用会社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。
関連当事者への該当状況	当該会社は、本投資法人・資産運用会社の関連当事者には該当しません。
その他	当該会社は、投資信託及び投資法人に関する法律施行令に定める「利害関係人等」、並びに本投資法人の役員会規則に規定する「利害関係者」には該当しません。

#### 5. 物件取得者等の状況

取得先につきましては、本投資法人及び資産運用会社とは特別な利害関係にある者以外のため、記載を省略します。

#### 6. 媒介の概要

##### (1) 仲介会社：東京建物不動産販売株式会社

商号	東京建物不動産販売株式会社
本店所在地	東京都中央区八重洲一丁目4番16号
代表者	代表取締役社長執行役員 加茂正巳
資本金	4,321百万円（平成28年12月22日現在）
主な事業内容	不動産業
設立年月日	昭和29年1月25日
投資法人・資産運用会社と当該会社の関係	
資本関係	本投資法人・資産運用会社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。

ご注意：この文書は、本投資法人の資産の取得（契約締結）に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びに訂正事項（作成された場合）をご覧いただいた上で投資家ご自身の判断でなさるようお願い致します。

人的関係	本投資法人・資産運用会社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。
取引関係	平成 29 年 6 月期において、本投資法人・資産運用会社と当該会社との間には、本取引以外において、仲介業務委託に関する取引はありません。
関連当事者への該当状況	当該会社は、本投資法人の関連当事者には該当しません。また、当該会社は、資産運用会社の株主である東京建物株式会社が出資を行っており、資産運用会社の関連当事者に該当します。
その他	当該会社は、資産運用会社の株主である東京建物株式会社が出資を行っており、本投資法人の役員会規則に規定する「利害関係者」、及び投資信託及び投資法人に関する法律施行令に定める「利害関係人等」に該当しますので、本投資法人と当該会社との契約締結にあたり、本投資法人の役員会の事前承認を得ています。

## (2) 仲介手数料

上記仲介会社に対する本取得にかかる支払手数料は合計 184 百万円（消費税等を除く）の予定です。

## 7. フォワード・コミットメント等に関する事項

本取得のうち第 2 回目については、フォワード・コミットメント等（先日付での売買契約であって、契約締結から 1 ヶ月以上経過した後に決済・物件引渡しを行うもの）に該当し、フォワード・コミットメント等を履行できない場合には、売買契約上違約金として本取得予定価格の 20%相当額を支払うこととなっています。

## 8. 今後の見通し

本取得に伴う第 31 期（平成 29 年 6 月期）及び第 32 期（平成 29 年 12 月期）の運用状況の予想については、本日付「平成 29 年 6 月期及び平成 29 年 12 月期の運用状況の予想に関するお知らせ」をご参照下さい。

## 9. 想定収支

① 賃貸事業収入	789 百万円
② 賃貸事業費用（減価償却費を除く）	210 百万円
③ NOI（①－②）	579 百万円
④ NOI 利回り（③／取得予定価格）	3.1%
⑤ 減価償却費	76 百万円
⑥ 賃貸事業利益（③－⑤）	502 百万円
⑦ 償却後利回り（⑥／取得予定価格）	2.7%
⑧ 稼働率	95.5%

（注1）上記の数値は、取得年度の特異要因を除き、取得後 10 年間に於ける年間収支の平均値です。

（注2）「賃貸事業収入」は、取得後の賃貸状況の変化を考慮のうえ想定した「稼働率」に基づき算出しています。

（注3）「賃貸事業費用」に含まれる公租公課は、平成 28 年度課税標準額等に基づき想定しています。

（注4）「減価償却費」は、現時点での概算です。

（注5）「稼働率」は、賃借人の転借人に対するものを記載しています。

ご注意：この文書は、本投資法人の資産の取得（契約締結）に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びに訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で投資家ご自身の判断でなさるようお願い致します。



## 10. 鑑定評価書の概要

項目	内容	根拠等
鑑定機関	大和不動産鑑定株式会社	—
鑑定評価額	20,000,000 千円	収益価格を標準に、積算価格を参考として鑑定評価額を決定した。
価格の種類	正常価格	—
価格時点	平成 28 年 12 月 15 日	—
収益価格	20,000,000 千円	DCF 法による収益価格を重視し、直接還元法による収益価格からの検証を行い、収益価格を試算。
直接還元法による収益価格	20,600,000 千円	—
(1) 運営収益	9,802,209 千円	潜在総収益から空室等損失・貸倒損失を控除して査定。
賃料収入 (共益費収入・駐車場収入を含む)	9,840,303 千円	新規適正賃料により査定。
その他収入	446,000 千円	水道光熱費収入+倉庫賃料等
潜在総収益	10,286,303 千円	—
空室損失相当額	484,093 千円	空室率事務所 5.0%、店舗 3.0%、地域貢献施設 3.0%、駐車場 5.0%
貸倒損失相当額	0 千円	保証金等により担保されているため計上しない。
(2) 運営費用	2,475,551 千円	—
維持管理費等	1,245,093 千円	維持管理費+水道光熱費+修繕費+PM フィー
公租公課	1,036,796 千円	平成 28 年度実績額等に基づき査定。
損害保険料	24,064 千円	実績額等に基づき査定した額を計上。
その他費用	169,596 千円	テナント募集費用+その他費用
(3) 運営純収益 (NOI (1)-(2))	7,326,658 千円	—
(4) 一時金の運用益等	0 千円	現行のマスターリース契約に基づき、マスターレシーが保証金等を留保するため、運用益は計上しない。
(5) 資本的支出	72,782 千円	ER 記載の修繕更新計画の修繕更新費用のうち更新費部分の年平均額を計上。
(6) 純収益 (NCF (3)+(4)-(5))	7,253,876 千円	一棟全体の NCF
(7) 持分考慮後純収益 (NCF (6) × 持分割合)	596,268 千円	対象の持分割合は、8.22%である。
(8) 還元利回り	2.9%	類似の不動産の取引利回り等を基に、不動産市場の動向、対象不動産の地域性・個別性・競争力等を総合的に勘案して査定。
DCF 法による収益価格	19,800,000 千円	—
割引率	2.7%	類似不動産の取引に係る割引率、他の金融商品に係る利回りとの比較等から査定。
最終還元利回り	3.1%	還元利回りに対する分析期間満了時における対象不動産の市場性等を考慮して査定。
積算価格	20,000,000 千円	—
土地比率	86.5%	—
建物比率	13.5%	—
その他、鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項	特になし。	

以上

## &lt;添付資料&gt;

【参考資料】本取得後のポートフォリオ一覧

ご注意：この文書は、本投資法人の資産の取得（契約締結）に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びに訂正事項（作成された場合）をご覧いただいた上で投資家ご自身の判断でなさるようお願い致します。

【参考資料】本取得後のポートフォリオ一覧

地域区分	用途	物件番号	物件名称	取得(予定)価格(百万円)	投資比率	地域別投資比率			
東京都心	事務所	事A-1	兼松ビル	16,276	3.7%	56.3%			
		事A-2	兼松ビル別館	2,874	0.7%				
		事A-3	JPR人形町ビル	2,100	0.5%				
		事A-4	新麹町ビル	2,420	0.6%				
		事A-5	JPRクレスト竹橋ビル	4,000	0.9%				
		事A-6	MS芝浦ビル	11,200	2.6%				
		事A-7	五反田ファーストビル	2,920	0.7%				
		事A-9	JPR市ヶ谷ビル	5,100	1.2%				
		事A-10	オーバルコート大崎マークウエスト	3,500	0.8%				
		事A-11	新宿スクエアタワー	14,966	3.4%				
		事A-12	ビッグス新宿ビル	15,121	3.5%				
		事A-13	アクロス新川ビル・アネックス	710	0.2%				
		事A-14	新宿センタービル	21,000	4.8%				
		事A-15	南麻布ビル	3,760	0.9%				
		事A-16	品川チャンネルビル	1,870	0.4%				
		事A-17	六番町ビル	2,800	0.6%				
		事A-18	JPR原宿ビル	8,400	1.9%				
		事A-19	東京建物京橋ビル	5,250	1.2%				
		事A-20	JPR日本橋堀留ビル	5,100	1.2%				
		事A-21	JPR千駄ヶ谷ビル	15,050	3.5%				
		事A-22	銀座三和ビル	3,400	0.8%				
		事A-23	大手町タワー(底地)	36,000	8.3%				
		事A-24	サイエンスプラザ・四番町プラザ	2,660	0.6%				
		事A-25	芝大門センタービル	4,220	1.0%				
		事A-26	東京スクエアガーデン	18,400	4.2%				
		東京都心	商業施設	商A-1	JPR渋谷タワーレコードビル		12,000	2.8%	56.3%
商A-3	JPR神宮前432			4,275	1.0%				
商A-4	新宿三丁目イーストビル			2,740	0.6%				
商A-5	有楽町駅前ビルディング(有楽町イトシア)			3,400	0.8%				
商A-6	GINZA GATES			10,100	2.3%				
商A-7	FUNDES水道橋			3,250	0.7%				
東京都周辺部	事務所			事B-1	アルカイースト	5,880	1.4%	28.2%	
東京都周辺部	事務所	事B-2	JPR千葉ビル	2,350	0.5%				
東京都周辺部	事務所	事B-3	JPR横浜日本大通ビル	2,927	0.7%				
東京都周辺部	事務所	事B-5	新横浜第二センタービル	1,490	0.3%				
東京都周辺部	事務所	事B-6	川口センタービル	8,100	1.9%				
東京都周辺部	事務所	事B-7	JPR上野イーストビル	3,250	0.7%				
東京都周辺部	事務所	事B-8	立川ビジネスセンタービル	3,188	0.7%				
東京都周辺部	事務所	事B-9	ライズアリーナビル	5,831	1.3%				
東京都周辺部	事務所	事B-10	ゆめおおおかオフィスタワー	6,510	1.5%				
東京都周辺部	事務所	事B-11	オリナスタワー	31,300	7.2%				
東京都周辺部	事務所	事B-12	東京建物横浜ビル	7,000	1.6%				
東京都周辺部	事務所	事B-13	大宮プライムイースト	6,090	1.4%				
東京都周辺部	商業施設	商B-1	田無アスタ	10,200	2.3%				
東京都周辺部	商業施設	商B-3	キューボ・ラ本館棟	2,100	0.5%				
東京都周辺部	商業施設	商B-4	JPR武蔵小杉ビル	7,254	1.7%				
東京都周辺部	商業施設	商B-5	武蔵浦和ショッピングスクエア	4,335	1.0%				
東京都周辺部	商業施設	商B-6	川崎ダイスビル	15,080	3.5%				
地方	事務所	事C-1	新潟駅南センタービル	2,140	0.5%	15.5%			
		事C-4	東京建物本町ビル	4,150	1.0%				
		事C-7	JPR博多ビル	2,900	0.7%				
		事C-9	JPR那覇ビル	1,560	0.4%				
		事C-12	損保ジャパン仙台ビル	3,150	0.7%				
		事C-13	損保ジャパン和歌山ビル	1,670	0.4%				
		事C-14	天神121ビル	2,810	0.6%				
		事C-17	JPR堂島ビル	2,140	0.5%				
		事C-19	JPR名古屋伏見ビル	4,137	1.0%				
		事C-20	薬院ビジネスガーデン	10,996	2.5%				
		事C-21	ベネトン心齋橋ビル	5,430	1.2%				
		地方	商業施設	商C-1	JPR梅田ロフトビル		13,000	3.0%	
		地方	商業施設	商C-4	ハウジング・デザイン・センター神戸		7,220	1.7%	
		地方	商業施設	商C-5	JPR茶屋町ビル		6,000	1.4%	
		合 計					435,050	100.0%	

(注1) 「取得(予定)価格」は当該不動産等の取得に要した諸費用を含まない金額を記載しています。  
(注2) 「取得(予定)価格」は百万円未満切捨て、各比率は小数点第二位を四捨五入して表示しています。  
(注3) JPR武蔵小杉ビルの取得価格については、平成28年10月31日付にて譲渡した土地の一部(取得価格5百万円)を控除しています。  
(注4) 平成29年4月14日に譲渡予定の「福岡ビル(取得価格2,920万円)」及び「JPR博多中央ビル(同1,920百万円)」を除いて記載しています。

ご注意：この文書は、本投資法人の資産の取得(契約締結)に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目録見書並びに訂正事項分(作成された場合)をご覧いただいた上で投資家ご自身の判断でなさるようお願い致します。